

入札における最低制限価格の算出方法の改正について

最低制限価格の設定基準を改正しました。

(令和6年7月1日以降に入札公告若しくは指名通知を行ったものから適用)

【業務委託】

(対象)

設計金額が50万円以上(消費税及び地方消費税額を含む金額)の入札

(計算方法)

(1) 建設関係の建設コンサルタント業務、土木関係の建設コンサルタント業務、補償関係コンサルタント業務における最低制限価格の設定範囲の改正

改正前	改正後
予定価格の6/10～ <u>8</u> /10	予定価格の6/10～ <u>8.1</u> /10

(2) 測量業務、土木関係の建設コンサルタント業務、地質調査業務、補償関係コンサルタント業務における諸経費及び一般管理費等の算入率の改正

対象業種	改正内容
測量業務	旧：諸経費の額に <u>4.8</u> /10を乗じて得た額 ↓ 新：諸経費の額に <u>5</u> /10を乗じて得た額
土木関係の建設コンサルタント業務	旧：一般管理費等の額に <u>4.8</u> /10を乗じて得た額 ↓ 新：一般管理費等の額に <u>5</u> /10を乗じて得た額
地質調査業務	旧：諸経費の額に <u>4.8</u> /10を乗じて得た額 ↓ 新：諸経費の額に <u>5</u> /10を乗じて得た額
補償関係コンサルタント業務	旧：一般管理費等の額に <u>4.5</u> /10を乗じて得た額 ↓ 新：一般管理費等の額に <u>5</u> /10を乗じて得た額

入札における最低制限価格の算出方法の改正について

業種区分	①	②	③	④
測量業務	直接測量費の額	測量調査費の額	諸経費の額に 10分の5を乗じて得た額	—
建築関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	特別経費の額	技術料等経費の額に10分の6を乗じて得た額	諸経費の額に 10分の6を乗じて得た額
土木関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	その他原価の額に10分の9を乗じて得た額	一般管理費等の額に10分の5を乗じて得た額
地質調査業務	直接調査費の額	間接調査費の額に 10分の9を乗じて得た額	解析等調査業務費の額に10分の8を乗じて得た額	諸経費の額に 10分の5を乗じて得た額
補償関係コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	その他原価の額に10分の9を乗じて得た額	一般管理費等の額に10分の5を乗じて得た額

※上記に掲げるそれぞれの業種区分ごとに、予定価格算出の基礎となった同表に掲げる

①から④の合計額に消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額とします。

ただし、その額が予定価格に10分の8.1を乗じて得た額を超える場合にあっては10分の8.1を乗じて得た額とし、予定価格に10分の6を乗じて得た額に満たない場合にあっては10分の6を乗じて得た額とします。

※測量業務については、その額が予定価格に10分の8.2を乗じて得た額を超える場合にあっては10分の8.2を乗じて得た額とし、予定価格に10分の6を乗じて得た額に満たない場合にあっては10分の6を乗じて得た額とします。

※地質調査業務についてはその額が予定価格に10分の8.5を乗じて得た額を超える場合にあっては10分の8.5を乗じて得た額とし、予定価格に3分の2を乗じて得た額に満たない場合にあっては3分の2を乗じて得た額とします。

※今回、建設工事に係る改正はしない。

(施行日)

令和6年7月1日

ただし、施行日以前に入札公告若しくは指名通知を行ったもの又は請負契約を締結しているものについては、従前の例によるものとします。